

コロナ禍 命と暮らし、生業を支える 県政への転換を求めました



2021年度県予算要望

日本共産党千葉県議団と千葉県委員会は20日、来年度の県予算編成について森田健作知事あてに要望書を提出しました。加藤英雄、みわ由美両県議、浅野ふみ子党県副委員長が10分野232の重点項目を要望し、高橋渡副知事が対応しました。浅野副委員長は、昨年の台風災害時に各地で長期間停電したことなどをふまえ「市町村と協力してライフラインの早期復旧など災害に強い街づくり」を求めました。みわ県議は、重度の強度行動障害者を支援する県立袖ヶ浦福祉センターの廃止計画について「存続・充実を求める利用者の声に応じて廃止の見直し」を要求しました。加藤県議は、県立高校での黒染スプレーによる頭髪指導について「県内外の弁護士会も人権侵害と指摘している。校則見直しの検討するべき」と主張しました。

要望した10の分野

①新型コロナウイルス感染防止拡大防止へ、包括的で大規模な検査体制と医療提供の抜本的拡充、②防災・減災対策の強化と災害に強い街づくり、③福祉・医療を支える「公助の拡充」、④教育予算大幅増額、1人ひとりの学びの保障、⑤強い地域経済、⑥不要不急な巨大開発優先を切りかえ、住民本位の街づくり、⑦文化芸術の振興、⑧人類の生存を脅かす環境破壊をゆるさない、⑨ジェンダー平等、⑩憲法を生かし、地方自治を発展させ、千葉県を戦争の足場にさせない。

コロナ 感染防止

副知事が責任転嫁…個人や飲食店が最大限の努力で 共産党…個人で検査できない、県の責任で行うべき

日本共産党は、新型コロナウイルス感染拡大防止のために「保健所増設、保健師などの人員確保とともに、県の方針として、無症状の感染者を把握できる検査網を確立して、医療提供体制を拡充する」よう強調しました。

副知事は「国や県が、というのが、究極的には自分たち（県民、飲食店）の責任で最大限の対策をとってもらわないと経済もまわらない」などと、責任転嫁の姿勢です。

参加者は「個人も感染しないよう注意する必要がある。しかし個人がいくら努力しても検査はできない。県の責任で検査対象を広げるべきだ」と厳しく指摘しました。